

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

平成31年01月25日

計画の名称	七戸町の下水道における防災・安全対策の実現														
計画の期間	平成 3 1 年度 ~ 令和 0 5 年度 (5年間)												重点配分対象の該当		
交付対象	七戸町														
計画の目標	下水道処理施設の計画的な改築（更新・長寿命化対策）等を実施し、下水道処理施設の機能確保と延命化を図り、安全・安心・快適な暮らしを実現する。														
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		306	A	306	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（ 31当初 ）	（ R3末 ）	（ R5末 ）
1	処理場の改築実施率を 0 %（H31）から 1 0 0 %（R5）に増加させる。			
	処理場の改築実施率	0%	13%	100%
	処理場改築実施済設備数（台）/処理場改築必要設備数（台）			
2	マンホール蓋の改築実施率を 0 %（R4）から 1 0 0 %（R5）に増加させる。			
	マンホール蓋の改築実施率	0%	0%	100%
	マンホール蓋改築実施済数（枚）/マンホール蓋改築必要数（枚）			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		H31	R02	R03	R04	R05													
		一体的に実施することにより期待される効果																	
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	七戸町	直接	七戸町	-	改築	七戸処理区（七戸浄化セ ンター・管路施設）	調査・設計等	七戸町	■	■	■			54		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-002	下水道	一般	七戸町	直接	七戸町	-	改築	天間林処理区（天間林浄 化センター・管路施設）	調査・設計等	七戸町	■	■	■			37		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-003	下水道	一般	七戸町	直接	七戸町	終末処 理場	改築	七戸浄化センター監視制 御設備	監視制御設備の更新	七戸町		■				14		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-004	下水道	一般	七戸町	直接	七戸町	終末処 理場	改築	七戸浄化センター改築更 新	電気計装設備、機械設備等	七戸町				■	■	84		策定済
		ストックマネジメント																	
	A07-005	下水道	一般	七戸町	直接	七戸町	終末処 理場	改築	天間林浄化センター改築 更新	電気計装設備、機械設備等	七戸町				■	■	113		策定済
		ストックマネジメント																	
A07-006	下水道	一般	七戸町	直接	七戸町	-	改築	七戸処理区(管路施設)	マンホール蓋の更新	七戸町				■	■	4		策定済	
	ストックマネジメント																		
										小計						306			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						306		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03	R04	
配分額 (a)	21	32	1	31	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	21	32	1	31	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	14	0	
支払済額 (e)	21	18	15	7	
翌年度繰越額 (f)	0	14	0	24	
うち未契約繰越額(g)	0	9	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	28.12	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		計画の再検討に不測の日数を要したため			